

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第三編 農民運動

第七章 全農連その他の農民団体の動向

第一節 全国農民連盟の活動

(一) 災害、凶作対策

五月四日の群馬県農民大会と六月の霜害対策全国農民大会に参加し、とくに養蚕農民の災害補償について大会決議の実現に努力し、福岡県連は流木問題について大分県日母木材組合を相手に闘争し成果をあげた。夜明ダム撤去問題についても独自の運動を展開した。一二月五日の関東甲信越農協青年部連絡協議会主催の全国農民大会には全面的に協力、また群馬農青連はじめ、各地の水害に対して救援運動を行った。

(二) 農協対策

すべての凶作対策を農協と結びつけて実践する方向をとり、農協自購運動に呼応して災害克服農協貯金に協力した。

(三) 農地問題対策

旧地主の反動的策動、団体結成に対し北海道農民同盟は八月大会で反対を声明、また妙義、浅間基地反対闘争に参加した。七月には中国帰還者集団入植促進農民団体協議会に全農連も参加し、一〇月には青森県荒川村に三〇家族の集団入植を実現した。

(四) 米麦其の他農産物価格対策

麦価決定農産物検査制度改正の運動に参加し、後者は検査料二〇円のうち一〇円引下げに成功した。農産物価格安定法についても全農連は積極的にその成立のため努力した。価格闘争では北海道と福岡、神奈川、愛媛の同盟がもっとも活発に活動した。九月の米価要求農民大会とその実行委員会の活動に参加した。

(五) 農業災害補償制度対策

第一五国会に上程された農業災害補償制度改正案に対し、その欠陥を指摘して反対、肥料関係二法案とともに審議未了とした。九月の中央委員会で農災制度対策が協議され、農災制度の国営化に関する請願運動を展開すべしとの議案を議決した。請願のための署名運動は北海道、岩手、茨城、福島、群馬、愛媛、兵庫等の各県で、四万余名の署名をとり衆院農林委員会に請願書を提出した。

(六) 農業団体再編成対策

官製農業団体再編成法案に反対し、民主的な農業団体制定のために改進黨、両派社会党に働きかけ、社会党より農民組合法案を提出せしめたが審議未了となった。

(七) 税金対策

北海道農民同盟は寒冷地特別控除を中心に税闘争をやり、群馬、長野では固定資産税闘争が起された。中央における運動はほとんどなく、一般に税対策は不十分であった。

(八) 労農提携

食糧対策国民連絡会議への参加、二重米価実現の運動は労農提携の大きな分野であった。しかし「六月の日東硫曹のストでは労組と全購連が対立して法廷闘争にまで発展し、同時期の日産化学のストでは熊本鏡工場の労組と県下農民とは正面衝突した。しかも労組は商人機構をつかって農協へ結集しつつある農民の分裂を策したことは、労組側の大きな誤りであった」と全農連本部は批判した(全農連本部「一九五三年度活動報告書」一三頁)。労農提携の強力に展開された分野は、右の価格闘争のほか、土地とりあげ、軍事基地接收反対運動である。「十日はじめにもたれた、労農懇談会は総評を主として労組が農民団体の意見をきくという形でもたれたが、農民側から現在の労組のあり方について徹底的な批判が出された。これに対し労組側からは、観念的独善的行動が多くて農村の現実的な問題に対する学習が決定的に不足していること等が自己批判された。これも一歩前進であった」(同報告書一三頁)。

以上のほか各種の農民運動が展開されたが、機関紙の定期発行ができず、また単独の講習会も開かれなかったことが欠陥として指摘された。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
